

番号	21	令和4年度公共事業再評価調書				担当課名：砂防課
事業名	急傾斜地崩壊対策事業			事業主体	静岡県	
箇所名	オオクボ 大久保			関係市町	沼津市	
事業採択年度	平成 25 年度		計画期間	平成25年度 ~ 令和6年度		
用地着手年度	平成 27 年度		工事着手年度	平成 28 年度		
再評価理由※	再評価実施（H29）後5年間が経過した時点で継続中の事業					
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~R2年度	R3年度	R4年度見込	計
	526		246	40	85	371
事業概要	<p>(1)事業目的 大久保地区は、沼津市市街地南部に位置し、保全対象に人家23戸を含む急傾斜地である。 当該地区の斜面は荒廃し、豪雨等によるがけ崩れの発生により甚大な被害が懸念されるため、急傾斜地崩壊防止施設を整備し、住民の生命を守るものである。</p> <p>(2)事業内容 全体延長 延長429.7m 擁壁工 延長429.7m</p>					
【視点1】	<p>(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 近年、局地化、集中化した豪雨が頻発化し、甚大な土砂災害が多く発生しており、災害に強いまちづくりのための地震・風水害の対策へ高い期待が寄せられている。 沼津市においても、平成29年度からこれまでに15件の土砂災害が発生している。 当該地区では、がけ崩れの発生により、人家、市道及び事業所（地域経済の保全）等に被害が及ぶことが懸念されるため、急傾斜地崩壊防止施設を整備する必要がある。</p> <p>(2)事業の投資効果 費用対効果 B/C：6.1 経済的内部収益率（EIRR）：14.1% 総便益：3,486百万円 （直接被害：家屋、道路、人的被害 間接被害：精神的被害） 総費用：570百万円 （建設費、維持管理費）</p> <p>(3)事業の進捗状況（令和4年度末見込み） 【事業費】70.5%（371百万円/526百万円） 【事業量】50.1%（215.4m/429.7m） 【用地取得】60%</p>					
事業の必要性等	<p>評価 <input checked="" type="radio"/> 継続が妥当 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>					
【視点2】	<p>保全対象の23世帯にアンケートを実施したところ、17世帯から回答があり、そのうち15世帯が「事業を継続する必要性を感じる」と回答しており、事業に対する地元住民からの要望は強い。 用地取得は令和5年度に完了する見込みで、借地などの地元調整は円滑に行われていることから、工事を計画的に推進し、令和6年度の完成が見込まれる。</p>					
今後の事業の進捗の見込み	<p>評価 <input checked="" type="radio"/> 継続が妥当 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>					
【視点3】	<p>(コスト縮減について) 今後、工事を進めるうえで、現場発生土について、補強土壁工への使用等の検討を行い、コスト縮減に努める。</p>					
新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性						
対応方針(案)	<p>(1)対応方針(案) 本事業を（ <input checked="" type="radio"/> 継続 ） ・ 見直し後継続 ・ 中止 ）する。</p> <p>(2)理由 本事業は、急傾斜地の崩壊による被害を未然に防止するものである。近年、県内でも甚大な土砂災害が発生しており、地元の期待も大きい。さらに、費用対効果も見込まれ、今後の事業進捗が見込まれることから、事業を継続する。</p>					

費用対効果算出説明書

「大久保」急傾斜

(「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部)

総括表

総便益B	[事業を実施しない場合の被害額]－[事業を実施した場合の被害額]	3,486百万円
総費用C	[建設費]＋[評価期間内に必要な維持管理費]	570百万円
B/C		6.1

総便益

[急傾斜事業を実施しない場合の被害額]－[急傾斜事業を実施した場合の被害額]

年平均被害軽減期待額を評価対象期間62年(整備期間12年＋耐用期間50年)について累計する。
ただし、年平均被害軽減期待額は算出基準年(令和4年)に基づく社会的割引率(4.0%)で現在価値化したものとする。

$$\begin{aligned} \text{便益計} &= \sum \text{年平均被害軽減期待額} / (1+0.04)^n \\ &= 3,486 \text{百万円} \end{aligned}$$

※ 年平均被害軽減期待額: かけ崩れ発生の生起確率(1/10年超過確率降雨及び1/50年超過確率降雨)それぞれに対応した被害軽減額の平均値の合計。

※ 人的被害額/1人あたりは、1/50年超過確率降雨のみで発生し、市町の人口比率を反映した各年齢別の被害額の平均額である。その平均額を被害想定区域内の死者数を想定し乗じて人的被害額を算定する。

※ 整備期間中の被害軽減額は、事業費に比例して発生するものとする。

総費用

[建設費]＋[評価期間内に必要な維持管理費]

各年次の建設費と維持管理費(過去5ヶ年の平均値)を評価対象期間62年(整備期間12年＋耐用期間50年)について累計する。

ただし、各年次の建設費及び維持管理費は、算出基準年(令和4年)に基づくデフレータ及び社会的割引率(4.0%)で現在価値化したものとする。

$$\begin{aligned} \text{費用計} &= \sum \text{年間建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n \\ &= 567 \text{百万円} + 3 \text{百万円} \\ &= 570 \text{百万円} \end{aligned}$$